

おおくま

福島県大熊町
議会だより

2018

平成30年
11月1日発行

No.47

題字 小学校5年 さいとう 齋藤 あやめ 菫さん (平成28年度当時)



上手にできた～
みんなの心が一つに

顔晴ろう！大熊っ子！大会 演目：柏の絆

9月
定例会

交流・温浴施設整備 ②

下水道復旧点検調査始まる ④

町政を問う 4人が一般質問 ⑥

小さな出合いを大きな希望に ⑫

決算認定 補正予算審議

平成30年9月定例会あらし

平成30年9月定例会が9月11日から21日までの11日間の日程で開かれました。

第1日目に渡辺町長から条例の一部改正、土地・建物の取得、平成29年度一般会計決算認定、平成30年度一般会計補正予算など28議案が提案されました。

第2日目は4人が一般質問に登壇、かしもり頭森公園周辺の整備、新しい町づくりのため各種施設整備、事実を後世に伝承するための記念碑の建立、復興事業に対する提言などを取り上げ町政をたどりました。

第3日目以降は、全員協議会で議案審議を行ないました。

第10日目の本会議では、条例の一部改正、固定資産評価審査委員の選任同意、大川原墓地の土地取得、災害町営住宅の建物取得、平成29年度決算認定、特別会計決算認定など20議案を審議し、全会一致で可決しました。

最終11日目は、特別功労表彰に同意を求める議案が追加され、平成30年度一般会計補正予算など9議案を審議し、全議案とも全会一致で可決しました。

なお、今定例会中の傍聴者は29人でした。

復興基金を活用し 墓地・交流温浴施設整備



完成が進む大川原墓地 平成31年4月オープン予定

平成29年度決算で、これまで積立した復興基金を活用した大川原の墓地整備、復興拠点造成および交流・温浴施設整備が着手されました。また平成30年度から整備される新庁舎建設の基金も積立られ、平成29年度の基金活用額は、生活支援分を含めると約90億円になりました。平成29年度決算で積立られた基金は、東日本大震災復興基金、特定原子力交付金基金など約55億円であり、差引き約35億円減少し、基金残高は926億9342万円になりました。

大川原墓地整備

核燃料税交付金基金から6億2626万円活用し、基金残高が2億9815万円になりました。

交流・温浴施設

電源立地地域対策交付金修繕維持補修基金から13億1602万円活用し、基金残高は9億6159万円になりました。

地権者給付金

中間貯蔵施設立地地域振興交付金基金から47億9440万円活用し、基金残高が21億2752万円になりました。

生活サポート補助

中間貯蔵施設整備影響緩和交付金基金から10億3293万円活用し、基金残高が447億6008万円になりました。

復興拠点整備

帰還環境整備交付金基金から7億5777万円活用し、基金残高が31億9518万円になりました。

費用対効果を検証し経費節減を図り 効率的な財政運営を

吉田代表監査委員より、決算および基金運用状況の審査意見書が提出されました。主な内容を報告します。

自治体運営の基本である「最小の経費で最大の効果を挙げることを常に念頭に置き、職員の財務に関するより一層の意識改革を望む。平成29年度も潤沢な財政を抱え健全な財政運営といえる。

収入については、町税が約44億7886万円で、内訳は町民税が約6億8272万円、固定資産税が約37億7523万円である。

支出については、前年度に比べ各種基金への積立が減少している。また主な支出では、大川原復興拠点造成事業が約9億950万円、植土工場整備事業が約7億5300万円、生活サポート補助事業が約6億9283万円、復興拠点整備に係る用地購入費が約2億6258万円である。

前年度に比べ一般会計や特別会計での不用額は減少しているが、さらに精査できるものも見受けられる。引き続き職員一人ひとりがコスト意識を持ち、前年度踏襲を是とせず、適正かつ確かな予算執行に努められたい。

避難継続を余儀なくされている中、震災以前からの極めて有利な財務体質を維持しているが状況はその都度変化しており、復興に向けた計画的かつ財源の活用が求められている。今後も引き続き費用対効果を検証する中で経費節減を図り、効率的な財政運営に努めることを期待して意見とする。

一般会計決算

支出総額197億9133万円認定 特別会計総額40億1488万円

平成29年度会計別の決算状況 (万円以下四捨五入)

会計名	収入総額	支出総額	差引き	
一般会計	222億6177万円	197億9133万円	24億7044万円	
特別会計	坂下ダム施設管理	4948万円	4424万円	524万円
	国民健康保険	27億8893万円	26億5231万円	1億3662万円
	奨学金貸与	1257万円	1120万円	137万円
	地域下水道	213万円	213万円	0
	環境保全下水道	2786万円	2786万円	0
	農業集落排水	2676万円	2446万円	230万円
	住宅団地造成	5万円	5万円	0
	工業団地造成	5万円	5万円	0
	中央台霊園管理	12万円	7万円	5万円
	介護保険	13億2099万円	12億2137万円	9962万円
	介護保険サービス	615万円	570万円	45万円
後期高齢者医療	2588万円	2544万円	44万円	

平成29年度決算の収入総額は222億6177万円、支出総額は197億9133万円になりました。収入の主なものは、税収、国県補助金、基金からの繰入金などで支出の主なものは、復興関連事業、生活再建支援、福祉、教育などで平成29年度は下水道の健全性調査を実施しました。定例会では、収支とも慎重な審議を行い平成29年度の決算を認定しました。

下水道復旧点検調査始まる 管路19.1キ。マンホール557カ所



生活に下水道はかかせない

本会議・全員協議会で、決算に対する審議を行いました。
主な質疑について報告します。

下水道管路調査

問 熊町幼稚園下の第6処理場系統の管路健全性調査を実施しているが、健全性は確認されたのか。

答 これからどのようなスケジュールで復旧していくのか。

答 第一段階として管路19.1km、マンホール557カ所を目視で調査した。

不具合力所も多く確認されているため、管路にカメラを入れさらに詳細な調査を実施し設計に入りたい。

第6処理場の調査も

予定していたが、施設周辺の線量が高く除染が必要であり環境省と相談している。

総合健診

問 総合健診を県内外で2255人受診しているが受診率はどのくらいなのか。

答 また平成30年度は現在実施中であるが、毎年実施している受診率向上対策の効果は出てくるか。

答 受診率は46・1%で震災前の基準まで戻ってきている。

今年度は昨年同時期で100人程度受診者も増えており受診率は高まると期待している。

報体制も確立しており夜間の不審者への対応など十分な抑止力になっている。

屋根補修維持

問 町内の屋根補修は何年度まで実施するのか。

答 平成30年度までは国の加速化交付金で実施するが、現在国の補助金で実施しているのは大熊町だけであり来年度の補助金は難しい。

その場合は一般財源で検討する。

答 この制度は家を再建しないと支援できない制度であるが、平成30年度2世帯増え申請していない世帯が16世帯になった。

対象者には説明しており十分伝わっていると考ええる。

平成32年度までの制度でありさらなる周知をしていく。

避難指示が続いており制度の延長を国に求めていく。

町内監視カメラ

問 犯罪抑止力として監視カメラ業務委託をしているが、犯罪者の検挙や未然防止に効果はあったのか。

答 町内に監視カメラ41台、ナンバー認証システムを18カ所設置している。

委託先と警察との通

住宅再建支援

問 津波被災者の住宅再建支援補助金3世帯分が決算されている。

平成29年度末で対象者48世帯の内30世帯が制度を活用しているが申請していない18世帯の方々には制度が十分に伝わっていないのではないのか。

職員福利厚生

問 職員福利厚生にインフルエンザ予防接種補助がある。接種率が3割程度との説明があったが、多くの町民と接する立場であり全員が接種するよう指導すべきでないか。

答 個人負担はあるがご指摘の通りであり全員が接種するよう理解を求めていく。

6億5695万円追加補正 総額269億2672万円に

平成30年度一般会計補正予算の審査を行い6億5695万円を追加しました。主な質疑内容を報告します。

成人式運営

160万円

平成31年1月13日開催予定の町成人式にあたり、対象者129人にアンケート調査をした結果、参加希望者が70人程度でありました。

植物工場への出資

8700万円

平成31年度創業開始の植物工場への支援等として8700万円の出資金が計上されました。

消防団員派遣

160万円

団員の土気高揚と技術向上を図るため東京消防庁の出初式への派遣に160万円が計上されました。

福祉施設建設

4億5855万円

グループホーム・住民福祉センター・事務所、福祉関連3施設整備費に4億5855万円が計上されました。

総口健診

問 民間合同健康事業委託に120万円計上されているが具体的な内容は。

答 総合検診で生活改善指摘を受けた人が対象でスポーツジムのトレーナーを招いて、いわき郡山、会津若松の3カ所で開催増進事業を計画している。全額県負担である。

商業施設

問 当初予算では商業施設の完成は平成30年度の予定であったが補正で大幅な遅延が示された。遅れるに至った経過は。

答 当初の計画は交流ゾーンの商業施設・交流施設・温浴施設をそれぞれ個別に設計建設で予定していたが、建設費用が高額になってしまったため、コスト低減の観点から交流ゾ

検討委員会設置

問 墓地検討委員会の目的と内容は。

答 大川原町営墓地の運営等協議する。構成員は議会から1名、区長会から3名を考えている。

植物工場運営

問 栽培施設等運営会社に8700万円出資金と計上してあるがイノベーションコースト事業であり県からの補助はないのか。

答 工場建設費用は全額県負担であるが、運営費用は当初から町の負担で進めてきた。太陽光発電の寄付金などを活用し町の負担を極力少なくして運営していく。

除染検証委員会の目的と内容は。

除染後の放射線量状況などを検証し解除へ向けた協議をする。構成員は議会から1名、区長会1名、学識経験者(医療関係者)4名である。

固定資産評価審査委員に 泉田隆一氏を再任

全会一致で同意しました。
任期・平成30年9月28日から3年間



たくさん収穫がありました 幼小中会津村での農業体験

4人が一般質問

復興への課題をとらえて

ズバリ町政を問う

- | | |
|------------------------------|----|
| 1. 堀川 亘 夫 議員 | 7 |
| 大熊ICを核とした開発を | |
| 2. 佐藤 照彦 議員 | 8 |
| 頭森公園周辺の整備をすべき | |
| 3. 伊藤 昌夫 議員 | 9 |
| 新庁舎エリアに記念碑の建立を
津波到達地点の標識を | |
| 4. 木幡 ますみ 議員 | 10 |
| 海洋放出は反対すべき
復興事業は地元企業に発注を | |

堀川 巨夫 議員



復興再生拠点外
空白区

問 大熊ICを核とした開発を

答 町づくりの要となる施設整備を検討

堀川 帰還する町民はもとより町外からの来訪者がまた行ってみたい、ぜひ住んでみたいと熱望される日本一災害に強い夢と希望に輝くオンリーワンの新生大熊町の夜明けを目指し提言を行う。

1、大熊町の玄関口となる平成31年4月供用開始予定の常磐自動車道大熊インターチェンジを核とする次のような復興計画を立て、特定復興再生拠点区域860㌫以外の帰還困難区域の整備を行う考えはあるか。

①インターを核とした道の駅、遊園地、パークゴルフ場、温泉ホテルなどの多目的レジャー施設を設置する。
②イオンモールやプラントなどのような大型ショッピングセンターを誘致する。

③東京ディズニーランド、那須ハイランドパーク、旭川自然動物公園などのような大型レジャーランドを誘致する。

④ゴルフ場、サーキット場、国が推進する統合型のリゾート施設などを誘致する。

⑤積極的にICTを導入し工期短縮、費用減に努める。

また積極的に民間活用を行いスピードアップを図る。

⑥交付金や補助事業の対象外の工事種目はすべて町の自主財源でまかなう。

以上の項目は雇用の確保や拡大の受け皿となり経済発展の効果、新たな産業の育成、土地の有効活用など若者の転入定着が大いに期待できる。

2、防災と復興の一元

化を進めるうえで、避難道路の整備は交通アクセス確保には不可欠である。

インターからJR大野駅をまたぎ国道6号まで一直線に整備し、緊急事態発生時には滑走路に兼用可能な4車線のバイパスを通してはどうか。

3、国道288号線の玉の湯付近から東に拡幅工事を行い、直接国道20号線に接続してはどうか。

4、国道6号の片側2車線の拡幅改良工事を行ってはどうか。

5、町内の避難経路の交通網の整備と新たな交通システムの構築を図ってはどうか。

町長 平成31年度中の大川原・中屋敷地区の避難指示解除と平成34年度までの特定復興再生拠点区域860㌫の全域解除を目指している。

1. 大熊インターチェンジについては、町づくりの要となる多機能な交通結節点として整備を図ることが必要と考えている。

インター付近にガソリン・充電スタンドや道の駅、高速路線バスの待合、乗降場、災害派遣活動拠点等あらゆる兼ね備えを視野に十分検討する。

2. 防災や復興の要となる道路の整備については、国道6号や常磐自動車道、国道288号線、県道35号線（山麓線）等の幹線道路へのアクセスを整え接続

をさらに円滑に整備する。

3. 国道288号線の拡幅改良工事については引き続き要望を行う。

4. 国道6号の4車線化については震災前からの要望事項なので、広域的観点から双葉郡・相双地区が一体となり引き続き強く要望していく考えである。

5. 地域住民の足となる公共交通については交通結節点となる大熊インターや大川原地区復興拠点、大野駅を中心に復興の状況に応じた交通網の整備を行いながら新たな交通システムの構築を図ってきたい。



佐藤 照彦 議員

問 かしらもり 頭森公園周辺の整備をすべき

答 自然を活かした公園として整備する

頭森溜池の整備と溜池内の汚染土壌の除去を行い安全に周遊するための遊歩道の整備を進めていく。

駐車場やイベント広場についても、拠点内の整備や広場を利用するような導線により案内したいと考えている。

佐藤 大川原復興拠点

整備が進む中、帰還時期に併せて里山再生モデル事業として大川原地区頭森公園周辺の森林整備計画があると聞く。

そこで提案として子供を持つ若い世代の人たちが安心して訪れる事ができるように徹底した空間線量低減をし公園周辺・溜池の除染と間伐・下草刈り等を行い、町民の憩いの場となる自然豊かな公園を整備してはどうか。

その中には遊歩道・東屋、運動できるような広場を設置してはどうか。

また水路沿いは源氏ボタルや平家ボタルの生息地であり大切に保護していくべきと考え

る。

町長 現在、本年度から国が事業主体となり

里山再生事業が始まっている。

空間線量率の測定による放射性物質等の状況を把握し、森林の除

染や間伐等の森林整備

を行い、町民や公園利用者

が安心して利用できる環境づくりに向けて整備を進めている。

町としても、里山再生事業に併せて頭森公園の頂上にある平場を利用し、太平洋を見渡せる場・地震で崩落した記念碑の整備を行う。

昔から伝わる歴史などを十分考慮しながら憩いの場・交流の場・健康づくりの場として提供する。

本年6月には、頭森

溜池下流の水路沿いには、たくさん源氏ボタルや平家ボタルが見られた。懐かしい里山の風景が戻り、周辺の自然を十分に活かした復興拠点内の公園として整備していきたいと考えている。

提案があった数々の施設、その整備や思いを最大限に生かしながら、今後しっかりと整備したいと考えている。



町民に愛されるような公園に（現状の頭森公園）

伊藤 昌夫 議員



問 新庁舎エリアに記念碑の建立を

答 重要なものと認識具体的に検討する

伊藤 原発事故から7年半、町民は今なお全国各地に避難生活を余儀なくされている。

来年春、復興・再生のシンボルとして完成

する新庁舎エリアに硬質で吸水性が低く風化に強い石に刻んだ記念碑を建立し、大熊町民の真実の歩みを後世に伝承していくべきと考える。碑文には4つの内容を挿入して頂きたい。

- ①秋には鮭が遡上する熊川の清流、西に日隠山を抱き阿武隈高地へと続く、自然豊かな平和な町であったこと。
- ②昭和46年3月、福島第一原発1号機が稼働して以来、雇用が拡大し出稼ぎも徐々に解消され、生活水準の向上とともに、活力溢れる町であったこと。
- ③巨大地震と大津波のこと。

④原発事故と避難のこと。

町長 現在町ではアーカイブズ事業検討委員会を設置し、その事業

や施設のあり方を検討しながら、震災前の町の歴史や震災による町の変化、文化財の保全、震災資料の収集、震災遺構の保全に努めている。

資料の保存、展示等も重要だが町の復興・再生のシンボルとしていつまでも町民が目にし、自分たちの歴史を振り返ることができ、勇気づけられ、心に残るような記念碑についても、非常に重要なものと認識している。

今後記念碑の建立の設置時期、設置場所材質、碑文の内容については、広く町民の声を聞きながら具体的に検討していく。

問 津波到達地点の標識を

答 標柱等の設置を検討する

伊藤 東日本大震災の大津波の痕跡や人間の記憶は、時間の経過や時代の移ろいとともに徐々に風化しやがて消滅していく。中間貯蔵施設予定地外の適切な場所に津波到達地点の標識を建て、永久に残していくことが重要である。

町長の見解を問う。

町長 過去に大津波で甚大な被害を受けた三陸地方でも津波に対する伝承が希薄になっており、過去の津波到達地点碑が改めて発見されたことが話題になっていた。

町においても今回のような大津波の伝承が

なく、後世に津波襲来の状況を伝える事は津波を体験した私たちの責務と感じている。

将来避難指示が解除され住民が帰還した時に、津波の襲来を後世に伝えるため、今後実際に津波が到達した場所を示す標柱等の設置を検討していく。



後世に伝えることは体験者の責務



木幡ますみ 議員

問 海洋放出は反対すべき

トリチウム水

答 処分方法の検討を要望する

木幡 トリチウム水海洋放出は決してすべきではないと考える。

ある事間違いはなく町としても言う立場にあると考える。

に対し「処理水の取扱いについては地域住民の理解をしっかりと構築する」旨の要望書を手渡している。

海洋放出がコスト的に最善とした結論はリスクを無視したもので何故タンクに長期保管をする選択技を検討しないのか。

大熊町としてトリチウム水海洋放出に反対の声を挙げるべきと考える。

町としても増え続けるトリチウムを含む処理水を保管し続けるのは限界があることも認識している。

また海洋放出による影響の安全性は証明されていない。

町長 公聴会では国から提示のあった海洋放出を最善とする策に反対の意見が多数あったと認識している。

県の原子力発電所所在町協議会では9月3日に世耕経済産業大臣

処分方法については引き続き地域の合意が得られる方法の検討を要望していく。

漁業関係者や多くの国民の方々ばかりか、世界中の方々からの批判の聲が挙がっている。タンクは大熊町内に

ある事間違いはなく町としても言う立場にあると考える。

町として増え続けるトリチウムを含む処理水を保管し続けるのは限界があることも認識している。

問 復興事業は地元企業に発注を

答 地元の強みを活かしてできる限り発注する

木幡 大川原地区を復興の拠点として大手建設会社を中心に施工されている。

の選定を行っている。応募要件の中に資材調達等における県内企業の積極的な活用、メンテナンスは地元企業でも可能なものを定めるような形で地元が関われるようになっていく。全ては大熊町民のための事業である。

自分たちの町づくりであるので大熊町の建設会社、測量設計、メンテナンスを営んでいた企業が設計施工していくべきではないか。

地元企業の強みは震災前後の状況を把握していることや町民との繋がりである。

大熊町の企業に頼む事によって後のメンテナンスもスムーズに出来るようになるのではと考える。

地元の強みを活かしてこれからでもできる限り発注を考えている。

町長 大手建設会社により基盤の造成、庁舎建設、インターチェンジ等の整備を行っている。

また墓地、町道等の整備については相双地区の大手会社が施工している。

指名の際には町に対する指名参加願いの有無を確認し、工事の設計金額により指名企業

JR常磐線開通に合わせた拠点との交通システムの確立

8月9日委員会を開催し、企画調整課より各施策の進捗状況について調査しました。

交通町づくり

復興拠点整備やJR常磐線の開通、避難指示解除による帰還の進展を見据え、大川原復興拠点と大野駅のアクセスなど求められている交通ニーズを的確に捉えた実現可能な交通手段、システムの導入を図っていきます。

委員からはJR全線開通に合わせた交通システムにすること。市民の帰還を促すよう買物、通院などができる交通体系の確立などの意見がありました。

アーカイブズ事業

①震災前はどんな町だったのか
②震災でどう変化させたかを得なかつたのか
③復興の過程でどんな町になるのかを記録し伝えていく事業です。
有識者を交えて検討

委員会を設立し議論中です。

委員からは町が設置する震災記念館でのアーカイブズ映像に加え環境省が設置を予定しているPR館でも活用をしてもらえるよう要望すべきとの意見がありました。

リサイクルセンター

イノベーションコースト構想の一環としてリサイクル産業による地域の雇用創出、復興事業で発生する廃棄物が滞留しない処理システムの確立をする。地元企業を中心に共同企業体を設立し、平成31年度の事業開始を目指すとの説明がありました。

委員からは周辺地域へ粉塵等を飛散させない施設にするよう要望しました。

交流施設建設は住民の意見を取り入れるべき

8月10日委員会を開催し生活支援課、復興事業課、福祉課、産業建設課、環境対策課へ所管事務調査を行いました。

生活支援課

サポート補助金年度毎の申請率、大川原災害公営住宅入居要件、家賃の考え方等の説明がありました。

委員からは申請期間は3年となつているが年度を切らずに実施するよう要望しました。

福祉課

医療・福祉施設の住民福祉センター・グループホーム・事務所について説明がありました。

委員からは要介護者が入所できなくて苦労している方がいる。グループホーム入所を希望する人はたくさんいると思うので考慮してほしいとの意見がありました。

産業建設課

大川原復興拠点の交流施設、商業施設、宿泊湯浴施設、建設が進められている植物栽培施設について進捗状況の説明がありました。

委員からは交流ゾーン施設設計にあたって住民意見交換会の内容が反映されていないのではないかと指摘があり、住民の意見を取り入れて進めてほしいとの意見がありました。

小さな出会いを大きな希望に 積小為大の会

積小為大の会は平成24年3月に発足し「小さな出会いを大きな希望に」を合言葉に主に水戸市を中心として7年目の活動に入っております。

現在の会員数は約40名となっておりますが毎月の定例的な交流会には半数程度の方々に参加いただいております。

会の名称は大熊町と縁の二宮尊徳の名言で、^{ゆかり}町が小・中教育においてモットーとしていることから、私たちの希望に期待を込めて拝借しております。小さな出会いを大切にしていますので気軽にお声掛けください。

会長 浅野 秀蔵
☎080-1657-7286



平成29年 笠間市芸術の森公園内 “笠間工芸の丘” にて陶芸にチャレンジ
(NHK 歳末助け合い助成事業として大熊町以外の避難者の方々も参加)



平成30年 桜川市真壁のひなまつりを見学



ボランティアガイドの説明を受けて真壁の街並み見学

発行責任者 委員 委員長
委員 委員 委員 委員 委員 委員 委員 委員 委員 委員

鈴木 松永 堀川 加藤 木幡 佐藤 仲野 阿部
光一 秀篤 亘夫 良一 ますみ 照彦 剛 光國

広報公聴常任委員会

傍聴に来てください

12月定例会は12日からの予定です

役場2階議場前で簡単な説明を受け
気軽に傍聴できます

詳しくは大熊町議会 (☎0242-26-3844) まで
お問い合わせください